交通ジャーナル
昭和35年8月10日第三種郵便物認可　定価6ヵ月17,000円　<月4回発行第5水曜休刊>©交通ジャーナル社
平成20年11月19日
発行所　(株)交通ジャーナル社
〒104-0061
本社　東京都中央区銀座1-13-13
(中央大橋ビル)
電話　03(3561)1686-7
FAX　03(3561)0688
毎週水曜日発行

国交省・2010年代物流戦略委員会

「ドライバー教育が重要」

川崎陸送の樋口社長が説明

国土交通省の「2010年代に向けた物流戦略委員会」（委員長・杉山武彦一橋大学長）は、14日午後3時から東京・千代田区平河町の全国都市会館で第2回目の会合を開いた。

委員会では、樋口恵一委員（川崎陸送㈱社長）が「中小実運送事業者の課題」として、トラック業界が抱える問題やドライバー教育の重要性などを説明した。

この中で、従来の輸送は、「荷主」「元請」「運送事業者」といった単純な構造だったものが、中間に「3PL元請」「輸送元請」「地区運送元請」などが入ることで、実運送者の声が荷主企業に届きにくくなっている実情を説明。さらに、運送事業者が派遣会社などに輸送を任せることもあるため、世界的なサプライチェーンの動きと実運送の実態が大きくかけ離れており、事故の増加や輸送品質の低下に繋がっている現状などを報告した。

第2回2010年代に向けた物流戦略委員会

こうした問題を解決し、荷主の要求や品質を維持するため、現場の管理者やドライバー教育が重要だと訴えた。一方、従業員が100人を超える大規模事業者のほとんどがドライバー研修を行っている反面、事業規模が小さくなると研修をしていない事業者が多い点を指摘した。

その上で、ドライバー研修を含めた従業員教育やしっかりとした管理を行うためには、一定（50～100台程度）の経営規模が必要と提言。「合併は無理が多いが、協同組合などを使って事業規模を拡大しなければ、品質の維持は難しい」と分析した。

このほか、トラック輸送でも、運ぶモノによって仕事内容は千差万別で、仕事で使う車両の大きさなどによっても大きな差があることを説明し、ドライバーの能力評価に基準がない点を指摘。国家資格ではなくても、各企業がドライバーのスキルが分かるような資格を作る必要もあるとした。